A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl. 7 A61M39/00 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))・ Int. Cl. ' A61M39/00 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2004年 日本国登録実用新案公報 日本国実用新案登録公報 1994-2004年 1996-2004年 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語) 関連すると認められる文献 引用文献の 関連する カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 請求の範囲の番号 X JP 2002-95758 A (株式会社ジェイ・エム・エス) 8, 9 2002.04.02,全文,第3,4図 & EP 1190735 A1 & US 2002/38108 A1 A JP 10-127778 A (株式会社ジェイ・エム・エス) 1 - 191998.05.19,全文,第1-11図(ファミリーなし) × C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。 * 引用文献のカテゴリー の日の後に公表された文献 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって もの 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日 の理解のために引用するもの 以後に公表されたもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 文献 (理由を付す) 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 よって進歩性がないと考えられるもの 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日 30.08.2004. 14. 9. 2004 国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 9328 3 E 日本国特許庁 (ISA/JP) 北村 英隆 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 6390

C(続き).	関連すると認められる文献	04/003/32
引用文献の カテゴリー*		関連する
A	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 JP 2002-516160 A (ローレンス・エイ・リン) 2002.06.04,全文,第1-70図 & WO 1999/061093 A1 & US 2002/193752 A1	請求の範囲の番号 1-19
A	JP 7-501961 A (アボット・ラボラトリーズ) 1995.03.02,全文,第1-7図 & WO 1993/011696 A2 & US 5961497 A1	1-19
A	US 5520661 A (Baxter International Inc.,) 1996.05.28, 全文, 第1-8図 & WO 1996/003166 A1	1-19
		•
-		
		•

第Ⅱ欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第1ページの2の続き)
第Ⅱ欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見(第1ページのとの配き) 法第8条第3項(PCT17条(2)(a))の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作
成しなかった。
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
T. (v) highers done
つまり、 請求の範囲20は、手術又は治療による人体の処置方法に該当し、PCT17条(2)(a) (i)及びPCT規則39.1(iv)の規定により、この国際調査機関が調査することを要 しない対象に係るものである。
2. □ 請求の範囲は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. □ 請求の範囲は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に 従って記載されていない。
第Ⅲ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見(第1ページの3の続き)
次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。
1. 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求 の範囲について作成した。
2. □ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。
追加調査手数料の異議の申立てに関する注意 □ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。 □ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。